

## <論 説>

# 西アジアの農業と社会 (3)

後 藤 晃

## 目 次

### 第四章 割替耕地制と土地所有の諸形態

はじめに

一 「農場」の経営システムと割替制

二 共同体的土地所有と割替制

三 土地の権利設定とムシャー

四 東アラブにおける共同体的土地所有の諸契機

### 第四章 割替耕地制と土地所有の諸形態

#### はじめに

イランのオアシス農業地帯における割替制度については第二章「村落社会と農業の諸制度」で子細に検討を行った。ここで確認されたのは、実態調査を実施した限られた事例ではあるが、すでに国民経済が成立しオイルショックによる莫大な石油収入をもって工業化にアクセルが踏まれていた1970年代前半に、前近代の村落共同体を彷彿させる村が存在し、割替えを慣行としていたことである。しかも、マルヴダシト地方では調査村だけではなく200を数える村のほとんどで慣行となっていた。

割替制は、村が文字通り大土地所有者に所有されていた農地改革以前の制度でもあった。オアシス農業地帯では19世紀半ばから20世紀前半にかけて大地主経営の「農場」が発達し、農民は権利のきわめて脆弱な「農場」の雇農、集

落はその「飯場」と化していたが、この「農場」で割替えがみられたのである。

割替えは、20世紀半ばまでイランの農村で広くとられていた制度であった〔バディ, 1972年, 59ページ〕。ラムトンによれば、ファールス、アゼルバイジャンの一部の地方、ホラーサン、ケルマン、フーゼスタン、コルデスターンの諸地方にみられた〔ラムトン, 1976年, 229-303ページ〕。とくに灌漑農業地帯で広範にみられたが、これには灌漑農業が生産力的には乾地農業より高く、ここで農業投資が進み「農場」が発達したことと関係がある。つまり、イランの農業地帯の中では生産力が高いオアシス農業地帯で大地主経営が展開し、割替えはこの「農場」で一般化していた制度であった。

もともと、割替制はイランに特殊な農業制度であった訳ではない。20世紀半ばまでに時代を限定して言えば、現在のシリア、パレスチナ、ヨルダン、イラクといって東アラブ地方でも割替えを慣行とする村が数多くみられた。大戦間期に東アラブ地方を統治した委任統治政府は地域の安定化をはかる目的で農民に土地の所有権を確定する登記を実施したが、パレスチナで言えば、1928年から43年の間に登記された40万ヘクタール（全耕地の84%に相当）の村のほとんどでそれまで割替えが慣行となっていた〔Antoun, 1972, p. 23〕。シリアやヨルダンの場合もおおよそ同じであった。村の土地は個人が所有したのではなく村や村社会を構成する親族などの団体によって共同体的に所有されるか、社会を構成する農民によって共有されることが多かったのである。

またアナトリアでは、割替えの慣行は19世紀にすでに消滅したと言われてきた。オスマントルコ政府はその領域の土地のほとんどを法律上は国有地（ミリ地）<sup>(注1)</sup>としていたが、19世紀後半期にこのミリ地の用益権を確定すべく登記作業が進められた。この際、村や親族などの団体による所有や共有を原則として認めなかったため、割替えもまた消滅したと考えられてきたのである〔Gerber, 1987, p. 77, p. 148〕。しかし、例えば現在のトルコ共和国の東部に位置するカルス県では1920年代まで「耕地が共同で管理され3年ごとにくじ引きで利用地が割当てられる」村が存在していたし、黒海のエレーリ地方でも同様の

事例の記録があり〔Husrev, 1935, pp. 25-26〕, アナトリアの辺境地方では割替制が消滅していた訳ではなかった。

しかし, 東アラブやアナトリア東部における割替制は, シリアのユーフラテス川流域など一部の地方を除くと, イランにみられるような大地主経営の制度とは明らかに異なり, 共同体的所有の村の制度としての特徴をもっていた。割替制のもつ目的と機能は基本的に異なっていたといつてよい。イランの地主経営では割替えが雇農としての農民を「農場」の労働者として編成する上での制度であったのに対して, 地縁血縁の共同体の農業制度としての性格を色濃くもっていたのである。しかし, この相違にも関わらず, 農民が固定した地片を利用するのではなく割替えが続いてきたのにはいずれにも共通するなんらかの理由があったからと考えられる。ここでは割替えのもつ制度的性格を比較検討することを通して西アジアの村落の構造を明らかにすることを目的とする。

(注)

割替制は, もともと共同体の成員に耕地を分割しこれを定期的に配分しなおす制度として, とくに共同体所有との関係で扱われてきた。共同体の成員数の変動に応じて土地を再配分する制度はかつては農業共同体の耕地共有制にみられたものである。しかし, 地域研究が盛んになると各地の様々な農業社会に登場し歴史の段階として位置づけることが必ずしも適当でないことが明らかにされるようになった。例えば, ロシアのミール共同体ではツァーリズムの徴税と賦役のための共同責任を負わせる制度として二次的に生まれたものであり, ヨーロッパの荘園制では荘園領主がマルク仲間を構成していた小農の労働力を耕作に用いながら経営していた領主直営地にみられた制度として理解されている。東アラブでも多様な土地制度の下でみられた。もっとも 20 世紀には砂漠の周辺部などにわずかに残っているに過ぎず, 割替えは存続したものの耕地の被配分権は個々の農民の私的な権利となっていた。マルヴダシト地方の場合も同様であり, 持分の質的平等をはかる目的で割替えが慣行となっていたのである。つまり, 近代以降の西アジアでは, 割替えも共同体成員の実質的平等をはかるものと, 持分保有者の形式的平等の維持を目的とするものがあり, 本論文では割替えをこの双方を含む広義の概念として扱う。

## 一 「農場」の経営システムと割替制

### 1. 1970年代における農業制度と割替制

1970年代にマルヴダシト地方の村では村落共同体を彷彿させる農業制度がみられた。当時、地主はすでに村から撤退し土地所有権は地主から農民に移っていた。村の土地は農民に私的に所有されていたのである。しかし、農地の利用や農作業には村全体による強い規制があり、開放耕地制、共同耕作制、割替制が村落共同体さながらに維持されていた。村の耕地は複数の耕区に区分され、個々の農民は各耕区に利用地を分散させて保有し、農地の利用では耕区を単位として個人の自由はまったくみられなかった。作付け循環が耕区循環の形をとり、例えば小麦と夏作と休閑を循環するという作付け体系では図1-27にみるようにこれを耕区ごとに循環させていた。麦作の耕区は収穫が終わると共同放牧地としてすべての農民に開放され、休閑地は作物栽培の準備に先立ち測量がし直されくじ引きによって農民に割り当てられた。

開放耕地制がとられた理由としては、一つに耕作権をもつ農民の平等性と、地味や水利施設へのアクセスなどの差をなくすことによる共同関係の維持があったが、他方でこの制度は当時の農業生産力水準に対応するものでもあった。農耕と牧畜が複合した経営が土地利用の中に休閑を組み込む休閑農業と一体化した伝統的な農耕の方式がほとんど変わることなく70年代にも続いていた。トラクターが導入され省力化が進んでいたが、17,8世紀に西欧にみられたような農業革命が未だ起こっていなかったため農法ということでは旧態依然であった。

しかし、開放耕地制は必ずしも割替えを必要としなかったから、開放耕地制が存続したことが割替制が続いたことの十分な説明にはならない。これは西欧の前近代における村落共同体をみれば明らかである。したがって、割替制が続いたことには別の理由が探られなければならない。ここで注意すべきは観察された農業制度がもともと農地改革以前の地主制下の制度であったということである。しかも調査時は農地改革後10年足らずしか経過しておらず、地主制の



時代の農業制度をたぶんにとどめていた。土地所有関係と農業経営の形態は大きく変わったものの、農耕方式と耕地制度は地主制のそれを踏襲し割替制も同様に引き継がれていた。地主経営の「農場」の制度が農地改革後の村に踏襲されていたということである。

さらに時代を溯れば、割替制は前近代の村落共同体の制度でもあった。割替制がサファビー朝期の村落の農業制度であったことについて、ケンブリッジ大学で編纂したイラン史では「農民の間で等しい取分を得られるように数年に一度割替えが行われていた」と記されている〔B. Fragner, 1980, p. 492-3〕。この時代の割替えの実態については子細を知ることはできないが、村落共同体の制度が地主制の展開した時代を経て農地改革後の村に踏襲されたであろうことは推測できる。この間、生産力にわずかな発展しかなく、技術水準に規定されて農業制度も大きな展開をみせなかったのである。このため、開放耕地制も共同耕作制もまた割替制も基本的には村落共同体の時代から変わることなく地主経営の「農場」に引き継がれ、ここで村落の共同体的関係を剥ぎ取られ農民の労働者化を強めながら、地主経営の合理的な経営システムとして続いてきた。そして、農地改革で土地が農民のものとなり地主経営が解体すると、この農業制度を踏襲したが故にかつての村落共同体の復興のごとき村が登場することになったのである。ただ、商品経済社会の最中に登場したこの村は農業制度では村落共同体のそれを引き継ぎながら封建社会の村落共同体と似て非なるものであることは言うまでもない。

## 2. 「農場」の経営システムと土地割替え

次に問題となるのは、地主経営の「農場」で割替制がなぜとられていたかということである。第三章で述べたように、乾燥地の灌漑農業では地主は灌漑水利を独占することで農民に対して強い請求権をもち、大地主経営は商業的農業が展開した時代にオアシス農業地帯で発達した。農産物市場が内外に形成された時代に商品作物生産に積極的に対応した地主の主導で農民から耕作権を奪う形で「農場」が形成されたのである。農民に対する地主の強い請求権は地方警

察の暴力によって保証され、経済外的な強制関係から地主は領主、「農場」は領主直営地のごとき様相を示したが、「農場」形成の動機はあくまで資本主義的であったといつてよい。これは、18世紀から19世紀にかけてバルカンに登場したチフトリキ農場や19世紀エジプトのイズバ農場などアジアの各地にみられた多様な大地主経営と同じ歴史的性格をもつといつてよい。ただ、イランの地主がすべて「農場」の経営者になった訳ではなく、生産力の低い乾地農業地帯では地主は小作料を受け取ることにのみ関心をもつ寄生地主的性格が強く、こうした地主の所有する村は共同体としての自治が相対的に維持されていたといつてよい。割替制はこの地主の2類型のうちの前者、つまり農民の権利が脆弱な大地主経営の「農場」で一般的であったという特徴がある。マルヴダシト地方もオアシス農業地帯に位置し、調査した2つの村はいずれも「農場」としての性格をもち、雇農化していた農民の間で耕作地を入れ替える割替えが行われていたのである。

ラムトンは、割替制度が続いたのはイランの村に共同体的な伝統がありまたイスラム的平等の意識があったからだと述べている〔ラムトン, 1976年, 303ページ〕。共同耕作制が農業制度として続き、階層格差が生じることがなく農民間の均等性が維持されたことと同様に、割替制度も村社会の共同体的関係の強さによって存続したという訳である。しかし、そうであれば地主的土地所有の村で、村が「農場」化したオアシス農業地帯よりも地主が寄生的性格をもち村が共同体として相対的に自立性を維持していた乾地農業地帯で割替えが一般的であつてしかるべきである。実態はこの逆であつた。共同体的伝統が地主制下での割替制の契機ではなかったということであり、むしろ雇農を組織する地主の側に割替制を維持する積極的な動機があつたと考えるのが妥当であろう。バディは「定期的な割替えはイラン農村で広く行われている。土地の割替えは商品・貨幣的および資本主義的関係の発達の結果として、農民が「永小作」権を失えば失うほどますます広く行われる。……耕作地の再配分—これは共同体制度の残滓であるが—は、地主と富農が農民を収奪するための最も強力な武器となっている」と述べている〔バディ, 1972年, 59-60ページ〕。ラムトンも

また農民間の平等など共同体的契機を挙げている一方で、農民の土地に対する保有権が発生するのを防ぐという地主の意図があったことを認めている〔ラムトン, 1976 年, 302-3 ページ〕。

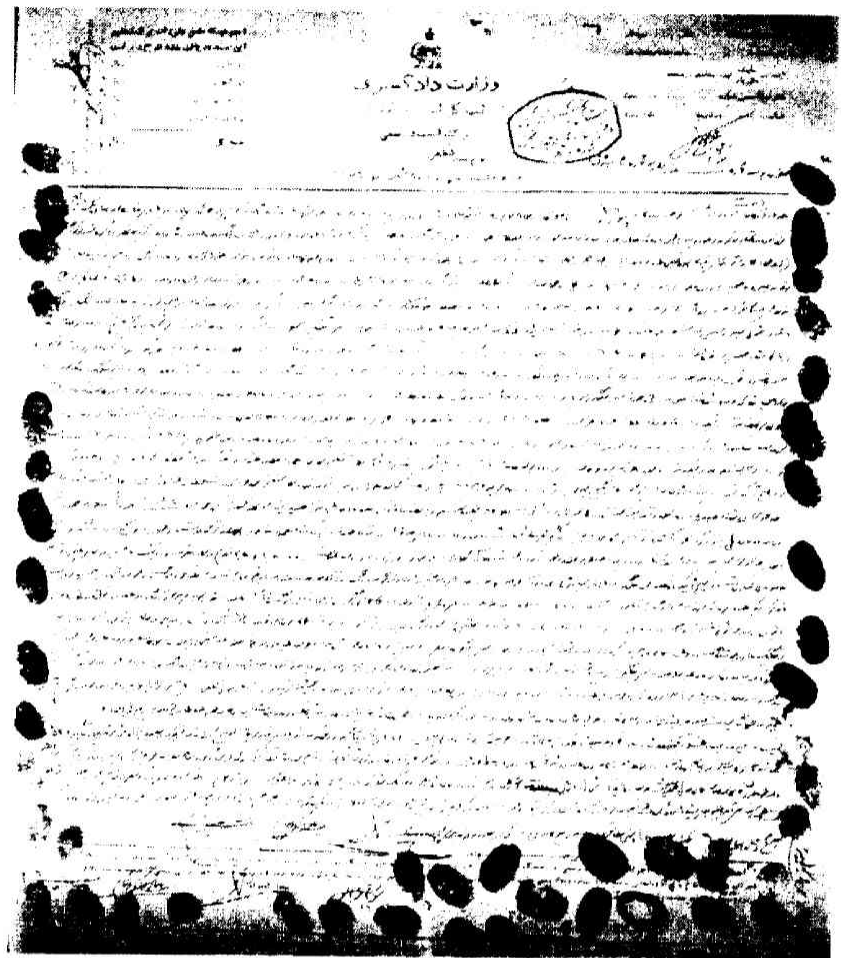
また、大地主経営で農民は雇農化していたとはいえばばらばらな労働者であった訳ではない。「農場」は農業生産の技術という面では旧態依然であり技術革新が伴わなかったから農民社会の共同組織に依存する必要があった。通常、地主は都市に居住し村には差配をおいて経営を行うことが多く、伝統的な農業制度のもとで農民を編成し耕作に当らせる方が管理上すぐれかつコスト面でも有利であった。言い換えれば、農民社会の共同関係を経営方式に組み入れ、共同関係を維持して農民に連帯責任を課すことが経営上合理性をもっていたのであり、割替えはこの共同関係を維持し強めるための手段ともなっていたと考えられる。要するに、地主経営において割替制は、一つには土地に対する農民の権利が強まるのを避けること、また一つには共同関係を経営に利用することの2つの目的によって踏襲されたのであり、農民を「農場」の雇農として組織する上で有効な制度であったとすることができる。

### 3. 農地改革と農業制度の継続性

農地改革で地主が退却した後に村落共同体を彷彿とさせる村が登場したが、この村でも農業制度として割替制が存続した。次にこの理由を説明する必要がある。地主経営の「農場」では、割替えは農民の土地への権利が強まるのを抑えかつ農民の共同関係を経営に利用することを意図するものであったが、改革後の村では、地主が退場したためにこのいずれもが意味を失った。したがって、割替制は廃止されて然るべきであった。にも関わらず割替えが続いたのは、伝統的な農耕方式と耕地制度が存続したことと大いに関係している。つまり、耕作規制と耕地規制が共同関係をさらに強めることになったということである。しかし、開放耕地制そのものは割替制と直接には関係がない。農民の私的土地所有の村でも開放耕地制をとることが可能である。それゆえ、農地改革後の村で割替制が続いたことについてはさらに別の説明が必要となる。

1960年代に実施された農地改革で村の土地は農民のものになった。しかし、個々の農民が個別の分割地に所有権を得た訳ではなかった。土地は農民個々人に譲渡されず、被譲渡権をもつ農民全体に一括で譲渡された。図4-1はマルヴダシト地方のポレノウ村における土地の売買譲渡契約書（サナッド）の一部だが、ここに記されている重要な事項は以下の3点からなっていた。

図4-1 ポレノウ村の土地の譲渡契約書（一部）



- (1) 村の耕地面積と灌漑のために河川から分水される農業用水の村の持分
- (2) 地主の氏名とその持分および譲渡を受ける36人の農民の氏名
- (3) 村の土地（水利権を含む）の譲渡価格

この村では36人の農民に譲渡を受ける権利が確定され、契約書は地主と農民それに農地改革委員会の役人の立ち会いのもとで作成されたものである。上の事項からわかるように、この契約書では村の土地の一筆一筆に権利をもつ農民を確定して譲渡を行う手続きがとられず、地主と個々の農民との間での契約書ではない。地主と被譲渡者全員の間で取り交わされ、土地は36人に一括譲渡されたのである。つまり、村の土地が36人の共同名義で共有財産として譲渡された。また譲渡価格に対する36人の分担金は等しく、それぞれは36分の

1に相当する金額が割り当てられている。

こうした譲渡の方式がとられたのは、一つには少数の担当者と農地改革を早期に実施しなければならないという当時の政治的事情があったが、また一つには地主制のもとでの農業制度が関係していたと考えられる。雇農としての農民の耕作地は複数の耕区に分散した短冊状の地条からなりしかも割替えによって毎年移動したから、分割地の所有権を確定することは技術的に難しく行政の能力の点からも不可能であった。村の土地を測量し権利者を確定すること以上のことができなかったから、土地の譲渡もこうした方法を取らざるを得なかったのである。

この結果、農地改革によって村の土地は農民の共同所有となり個々の農民は持分をもつことになった。灌漑農業では土地だけでなく灌漑水利施設や水利権も共有され、農民は持分に応じてこれに権利をもった。村の施設であるガナートや井戸は共同で管理し利用され、河川灌漑の村では村が配分を受ける灌漑用水は農民の持分に応じてその利用地に割り当てられた。

この持分は法的にはサフムと呼ばれ、マルヴダシト地方の農民の間では「ガーウ」と呼ばれた。ポレノウ村の場合、36人の農民が譲渡を受けそれぞれが等しく1単位の持分（サフム）を取得したことから、この村の持分すなわちガーウ数は36となる。ガーウはもともと雄牛を意味する語で、1ガーウは農民が一頭の雄牛を使役して耕作できる規模も表している。地主制の下では農民は1頭の雄牛をもつことが「農場」で働く条件であり、2頭の雄牛に犁を結んで農作業に使役した。農民の耕作する規模は等しく、この権利をガーウと言ったのである。つまり、地主制下では雄牛1頭をもって「農場」で働く権利がガーウであり、この能力は皆等しいものとされた。等しい持分をもつことになったのは地主制下で農民が1ガーウの規模を耕作していたことによったのである。

以上からイランにみられた割替制について次のようにまとめることができる。

- (1) 割替制は村落共同体における農業制度であった。ただ、耕地共有制のもとで共同体の成員間の実質的な平等をはかることを目的とした割替えか、持分を



私的に所有する農民の間の平等をはかる目的による割替えであったかについては明らかではない。

(2) 割替制は地主経営の「農場」における農業制度でもあった。伝統的な農法から離脱できなかったために村落共同体の農業制度を踏襲したが、割替制は農民の土地への権利が強まるのを避け、また連帯責任を負わせる共同組織の維持がその契機となっていた。

(3) 農地改革で土地所有権は農民に移ったが、この村では伝統的な農業制度が引き継がれた故に共同関係が強められ、また土地が農民の共有として登記されたために割替制もまた踏襲された。

もっとも、地主制の時代にイランのどこでも「農場」の形態がとられた訳ではない。先に述べたように、小作料を得る目的だけで土地を所有した寄生的地主の村はより自治的であり、農民間の階層分化も生じていた。また「農場」も農民の共同関係を経営に利用する方式は一樣ではなく、少数の農民を軸に経営組織を編成するところもあった。複数の雄牛をもつ小作農民（ガーウバンド）が小作権をもたない分益労働者を耕作組織に編成する経営形態がその例だが、この点に関しては第三章で述べたところである。

#### 4. シリアの Shams ed-Din 村の場合

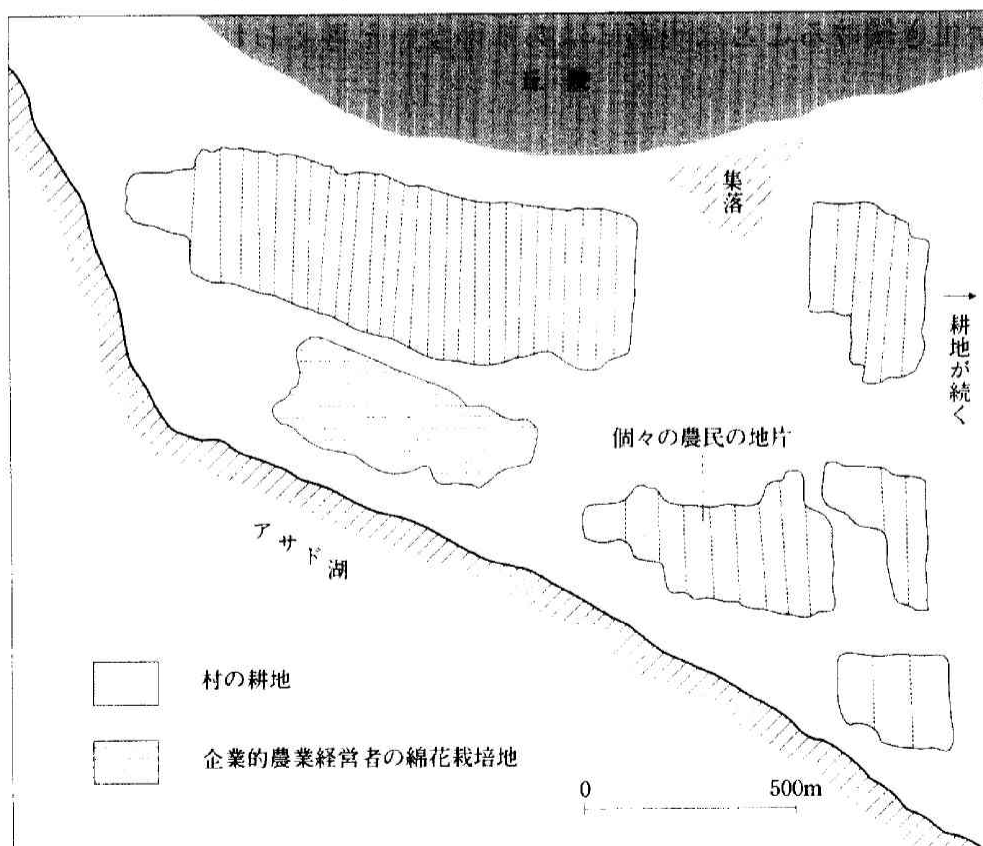
農民が均等な持分をもつ村はシリアでも確認されている〔Seeden, & Kadour, 1984, pp. 495-05〕。ここでは持分は村の全耕地の一部を意味する faddan を基準とし、たとえば 1 faddan をもつという時には村の土地に対する総シェアー数のうちの 1 シェアーをもつことを意味していた。1974 年に調査が行われたユーフラテス川流域の Shams ed-Din 村もこの事例に相当する。この村では持分をもつ農民は 15 人であり、図 4-2 にみるように農民は村の 5 つの耕区に散在した均等な短冊状の地片を利用していた。耕区は人工的に灌漑が可能なおとくに分散し、その規模は土地の肥沃度によって違いがあり劣等地ほど大きかった。耕区は 15 または 30 の地片に区切られ、各農民はそれぞれの耕区に 1 つないし 2 つの地片を保有して利用した。この村では主穀である小麦と大麦が



1対2の割合で栽培され、西アジアの乾燥・半乾燥地に一般的な農耕と牧畜が複合した農業を特徴としていた。麦作に利用された耕区は刈り取りが終わると共同放牧地となり、地片での農民の個別の利用権は失われる。家畜は冬には牧童によって山や近隣の地主が経営する綿花農場に移動し一種の移牧の形態がとられていた。また、作付けに先立って毎年割替えが行われたが、割替えに際しては耕区ごとにロープで簡単な測量が行なわれ、くじ引きで農民の利用地が割り当てられた。

この村の農業制度はマルヴダシト地方のそれと基本的には同じであり、開放耕地制や割替制が西アジアの乾燥・半乾燥地における伝統的な制度であったことを想起させる。また農民が共有地に等しい持分をもっていた点も共通している。この村は64年に農地改革で所有権が地主から農民に移ったという経緯があり、マルヴダシト地方と同様に、地主経営地において1労働単位として雇わ

図4-2 Shams ed-Din 村の耕地 (一部)



(注) 耕地となっているのは灌漑適地である

(出所) Seeden, H. & Kaddour, M., 1984, p. 504

れた農民が、農民所有となった村の土地に等しい持分をもつことになった経緯が窺えるのである。また、二つに共通するのはいずれも乾燥地の農牧複合の灌漑農業地帯ということである。農牧複合ということでは乾地農業も同じである。ただ、生産力では差が大きく、地主経営の「農場」は灌漑農業地帯で発達したのであり、マルヴダシト地方の村も Shams ed-Din 村も農地改革前は地主経営の「農場」であった。つまり、いずれも農民は「農場」において等しい労働単位として雇用され、農地改革後に等しい持分による共有の村が生まれることになったのである。

マルヴダシト地方では、80年代に入って多くの村で割替制が廃止され農民の利用地が固定化した。この結果、耕作規制がゆるみ共同関係が弱まった。Shams ed-Din 村も同様にその後に制度上の変化が起こったことは容易に推測できる。したがって、村落共同体を彷彿させる村の姿は地主制廃止後の過渡的な形態であり、商品経済化が進み農業技術に進歩がみられる現代に伝統的な農業制度が生き続けることは現実にはあり得ないと考えられる。

## 二 共同体的土地所有と割替制

### 1. ムシャーの概念

「ペルシアの地主と農民」の著者であるラムトンは、土地を分割せず持分で共有する所有の形態をムシャー (musha'a) と呼んだ〔ラムトン、1976年、p.101〕。彼女が注目したのは、1つの村の土地を複数の地主が所有する場合、土地を持分で共有するという地主的土地所有の一形態である。一般に小農村落では地主は農民と相対で契約を結ぶが、イランでは複数の地主が分割地をもたず村の土地を共有することが多かった。例えば、マルヴダシト地方のポレノウ村の場合、農地改革前に3家族9人の地主によって所有されていたが、この9人は境界で区切らず村の土地を持分で共有していた。売買や相続の時、村の土地は持分で譲渡された。相続はイスラム法にもとづく分割相続が一般的だが、この場合、所有権は複数の子供に相続されるが土地そのものは分割されなかつ

たのである。

共有の形態をとった理由は、すでに明らかなように村が農業生産の分割できない一つの単位をなしていたことにある。村落共同体の農業制度が地主制下の村に引き継がれ、それ故に「農場」の形態をとったところでも村が経営の単位となっていた。村の土地を境界で分割して相続することが適当ではなかったのである。この場合、複数の地主のうちの一人が経営に関わるかまた第三者に任せたが、地代は複数の地主の間で村の農民が支払う総量に対する持分比で分けられた。ラムトンがムシャーとしたのはこうした地主の所有形態であった。

土地を分割せず持分で共有するということでは先に示した農地改革後の村も同じである。村の土地は権利をもつ農民によって共有され、個々の農民はこの共有地に持分をもっていた。したがって、耕作農民が「持分による共有」の関係にある村もラムトンの規定するムシャーといってよい。

ムシャーは一般に、個人が境界で区切られた土地を排他的に所有する所有形態、マフルーズ (mafruz) の対概念であり、ラムトンが言う「持分による共有」だけを意味している訳ではない。例えば、1930、40年代のパレスチナの農業制度を研究したグラノットは次のように述べている。「(東アラブ地方)の土地所有には二つの形態がある。一つは個人によって分割地が永続的に所有される形態であり、もう一つは土地が家族や親族 (hamula) の団体、また村の住民全体のいずれかによって分割されずに共同で所有されるムシャーの形態である」[Granott, 1952, p. 174]。ここでは「持分による共有」だけではなく所有の主体が村や親族の共同体である場合もムシャーに含まれることが示唆されている。また、委任統治の時代にパレスチナで土地の登記作業を行った土地設定委員会はムシャーを「村落の土地を利用する農民が分割地を所有するのではなく定期的な割替えで利用地が決まり共同体的な強い耕地規制のある土地制度」と規定している [Report, 1926, p. 52]。グラノットと同様にムシャーをより広義の概念として理解しているが、ここではムシャーの重要な要素を土地所有形態よりむしろ割替制においている。割替えがあればマフルーズではあり得ない訳である。

グラノットや土地設定委員会がムシャーをラムトンよりも広義の概念でとらえたのには、研究対象とされた地方の土地制度の違いが反映されている。グラノットが対象としたのはパレスチナだが、この地方では割替えは農民が土地を持分で共有する村と親族集団などの共同体が土地の所有主体をなす村の双方でみられた。この後者は、共同体に帰属する成員に土地の被配分権があったから、所有形態で言えば「共同体所有」と言ってよい。この点ではシリアやヨルダンも同様で、一般に東アラブでは割替えを制度としてもつ村の所有形態として「持分による共有」と「共同体所有」の2つがあった。

広義に理解されたのにはさらに一つの理由がある。東アラブでは、1920年代末から40年代初めにかけてイギリスやフランスの委任統治政府によって土地を耕作者の名義で登記する政策が進められた。しかし、この作業は現実には地方の有力者の反発が強くシリアでは部族長や地方の有力者の名義で登記されること多かったが、割替えの慣行もまたこの作業を停滞させる要因であった。伝統的な慣行に固執し登記の名義人になると徴税や徴兵の対象とされるのではないかという不安からの反発があり、割替制をもってムシャーとする理解はこの慣行が権利の設定に際して制約となっていたという現実があったからである。村の所有が共同体所有か持分による共有かということより、くじ引きによって土地が定期的に割替えられる慣行の有無が当面した問題であったのである。

それでは東アラブにみられる割替制にはどのような特徴があったのか。次に「共同体所有」と「持分による共有」に分けて具体的に検討してみることにする。

## 2. 共同体所有と割替方式の二類型

東アラブには部族や親族の結合の強い村が多い。こうした村の中に私的な所有が未発達で土地が共同体の成員間で定期的に再配分される共同体所有の村があり、1940年代までわずかではあったが存在していた。この村では親族など共同体の成員人口の増減に応じて土地が定期的に再配分され、割替えは共同体

の成員間の実質的な平等をはかることを本来的な目的としていた。1930年代の半ばにシリアの農業制度を調べたフーリは次のように述べている。「ムシャーは、土地が団体（通常は村）によって所有され、その個々の成員の間で定期的に配分される社会的な所有の制度である。この制度はミリ地が圧倒的なこの国の東部では一般的である。村のムシャー地は、通常は、村民の内の4,5人の代表者の名前で登記されている。ムシャー地は1年ないし3年程度の間隔をおいて定期的に再配分され、個々の村民は土地の同じ地片を永久に保有することはない。」〔Himadeh, 1936, p. 57〕。ここで述べられているのは共同体所有の村における割替耕地制についてである。当時シリアの東部で一般的であったという点に疑問が残るが、ここではおよそ次のようなことが指摘されている。

まず、土地は団体つまり村などによって所有されているが、通常、数人の代表者の名義で登記されている。第一次大戦までこの地方はオスマントルコ帝国の領域であり、後に述べるように、帝国政府は19世紀末に土地の権利を登記する政策を実施している。この時、書類上は村の代表者の名で登記されることが多かったが、土地所有の実態は個人ではなく共同体にあったということである。次に、この団体（村や親族など）の成員は村の耕作地に配分を受ける権利をもち、再配分を目的に定期的に土地が割替えられたとされる。フーリの言うムシャーは共同体所有の割替耕地制を指しており、この土地所有形態は19世紀半ば頃まで東アラブ（シリアやパレスチナ）に広くみられたと考えられている。

東アラブでは村は血縁集団である複数の親族で構成されることが多く、この場合、親族の成員が親族割当地に配分を受けたがこの点は明記されていない。親族は強い血縁的絆で結ばれ、それぞれ集落の一角にまとまって居住しまとまった土地を保有した。組織の成員が犯した過ちには共同で責務を負いまた村にあるゲストハウスを使う権利をもったが、これらの義務と権利は村社会の伝統的ルールとなっていたと言われている〔Granott, 1952, p. 216〕。東アラブでは共同体所有の村の多くが親族を土地保有の主体とするものであったと考えられる。



この共同体所有のムシャーも土地の配分には多様な原則があったと考えられており、この中で確認されているのは次の2つである。

- a 共同体の成員でかつ村に居住するすべての男子が被配分権をもつ。
- b 耕作する能力をもつものだけが被配分権をもつ。

まず、aの原則をもつ村はかつては乾燥・半乾燥地の部族社会に広範に存在していたが、大戦間期には農業の限界地のとくに部族的関係を強く残した地方にわずかにみられるだけに減っていた。シリアについては、Ansariehs, Hauran, palmiraの諸地方のベドウィン遊牧民の定住村の中でとくに貧しい村に残り、この例がウォリナーによって紹介されている〔Warriner, 1966, pp. 74-75〕。これによると排他的な私的所有はみられず、村の土地は部族に帰属し下位集団である複数の親族に平等の原則で割り当てられ、この親族割当地が家族にその男子成員数に応じて配分された。この原則では規模の大きな家族ほど多くの耕地の配分を受け、男子の子供が生まれると家族は村の耕地に持分を増やし、死んだり村を離れるとその権利は共同体に戻る。つまり、実質的な平等原理が制度的に保証されていた。

また、グラノットは調査文献をもとに共同体所有のムシャーを紹介している。彼が挙げた配分の原則は、一つは村に居住する共同体成員のうち男子に限って村の耕地に配分を受ける権利をもつというウォリナーが示した事例に相応するものである〔Granott, 1952, pp. 225-227〕。共同体はすべての成員が村の耕地に均等な被配分権をもつことが理想とされる。しかし、この形態はズクル(zukur)と呼ばれ、ズクルの語意が男であることからわかるように、文字通り男子であれば新生児から老人に至るまで労働能力の有無に関わりなく被配分権をもち、家族はこれを構成する男子の数だけの土地の割り当てを受けることになる。被配分権は共同体の成員である個人に属するものと観念されていたが、農業経営は個人ではなく家族を単位としたから幼児に土地が配分されてもこの土地は家族の土地としてまとめて耕作されることになる。一般に東アラブの農村では家族は大家族であったから家族を単位に土地が利用されればよかったし、人口に対して土地が豊富であれば家族の労働力で耕作可能な範囲で



農地が利用されればよかった。

したがって、村落など共同体の成員であることが土地の配分を受ける共同体所有においても、配分が農作業の能力をもつものに限るのがより合理的であり、先の分類ではbの形態の方がより一般的であった。これは共同体の成員のうち農作業の能力のある男子に限って配分を受ける権利をもつというものである。雄牛で犁を牽引して耕作する伝統的な農耕技術では耕作可能な農地は農民が雄牛と一体化した耕作能力によって決まる。このため、ここで農作業の能力とされるのは、裸の人間の労働能力ではなく農具などの労働手段と結びついた能力であり、労働手段としてとくに重要とされたのは犁を牽引するための役畜である。第一章で述べたように、西アジアの乾燥・半乾燥地では、耕地を耕す犁耕と表土を碎いてならす耙耕の基幹的作業には犁や耙を牽引する2頭の雄牛が使役され、この作業能力が耕作面積を規定した。このため耕地規制の強い村落の農業では農民は雄牛をもつことが必要とされた。土地の配分を受ける資格も雄牛の所有が条件とされ、村の成員の中で土地の配分を望みかつ雄牛をもって耕作する能力をもつものだけに土地が割り当てられた。しかも、配分される耕地の広さは耕すための雄牛の数と農具の量によって格差があった。ただし、土地が豊富で多くの未利用地があれば、農業にとっては土地の広さよりも犁を牽引する役畜の数が農民の耕作地の規模を規定したからである。グラノットによれば、定期的な割替えて親族は村の土地に耕作地を割り当てられたが、この割当地は所有する雄牛の数に応じた割合で成員の間で配分された。雄牛をもたないものは配分を受けられなかったし、沢山の雄牛をもつ家族は多くの割当地を手に入れたのである。また、雄牛を1頭しかもたない農民は2頭をもつ農民の半分が配分され、2人の農民は雄牛を合わせて1つの犁を牽引して耕地を耕した〔Granott, 1952, p. 227〕。したがって、割替えは実質的な平等の維持を目的とするものとは言えない。

いずれにせよ、このムシャーの形態は砂漠の周辺地域など条件としては農業の限界地でかつ未利用地が比較的豊富なところに残った。共同体所有のムシャーの村の数は19世紀半ば以前には20世紀と比べてずっと多かったと考え

られているが、これは未利用地の豊富さとも関係していた。ある旅行記によれば、19世紀初頭にシリアのHauran地方では土地は豊富で、村の土地は毎年、長いロープで測られ、農民は欲しいだけの耕地を手に入れることができたのである〔Granott, 1952, pp. 34-7〕。

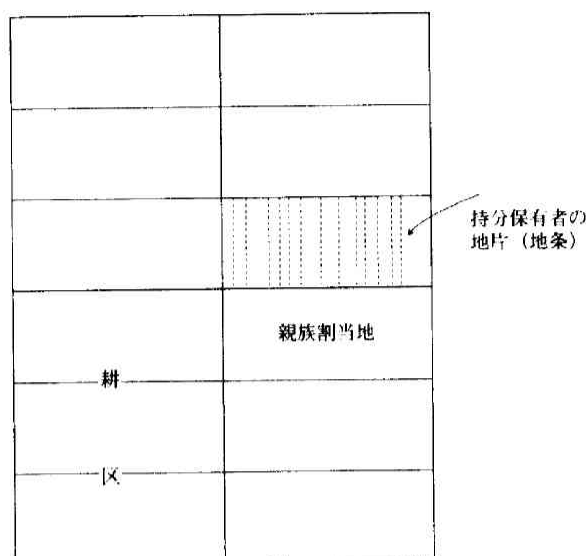
### 3. 「持分による共有」と土地割替え

大戦間期には「共同体所有」の村はわずかで、農民が持分を私的にもつ「持分による共有」の村の方がはるかに多かった。この形態の村も社会関係は共同体的であり農地の利用も全体による規制が強い。しかし、土地の配分を受ける権利は私的な権利であり、権利をもつ農民の間でのみ配分された点で共同体所有のムシャーとは違っていた。土地は具体的に次のような方法で配分された。

一般に村の耕地は複数の耕区に分れていた。東アラブでは村は複数の親族集団で構成される場合が多く、各耕区に一つの割当地を分散させて保有した。たとえば、4つの耕区をもつ村の場合、親族は4耕区のそれぞれにまとまった割当地をもった。この耕地は固定していることが多いが割替えによって定期的に移動することもある。親族集団の耕地は親族に属する農民の間でくじ引きによって利用地が配分されるが、「持分による共有」では配分を得るのは持分をもつものだけである。ただ、持分は農民一人に所有されとは限らない。複数の農民が共有し地片を共同で利用することもある。図4-3はこの耕地制度による土地分割を示したものである。ただあくまで概念図であり実際には村の条件の違いによって偏差が大きかったと考えられる。

マルヴダシト地方の場合、すでに述べたように農地改革が実施されてから程なく、農民を一労働単位として編成した「農場」の農業制度を残していたため持分は均等であった。しかし、パレスチナの村では通常農民の間で持分にかなりの格差があり、均等な持分は一般的ではなかった。同じ「持分による共有」の村でも、すでに階層分化が生じていたところでは均等性は崩れていた。これはヨルダンの場合も同様である。例えばアントンが1950年代に調査したKfr al-Ma村は、年間降水量が200ミリから400ミリの間を変動する半乾燥地に位

図 4-3 東アラブの「持分による共有」  
の村の耕地の概念図



置するこの地方の平均的な村だが、相続や譲渡による権利移動によって持分にはかなりの格差が生まれていた。この村は19世紀末にオスマントルコ政府によって個人に持分が登記された。権利を得たのは兵役の義務を負う男子でこの時には持分は均等であったが、その後かなりの年月が経過し、この間に不均等化が進んだと考えられる〔Antoun, pp. 22-23〕。

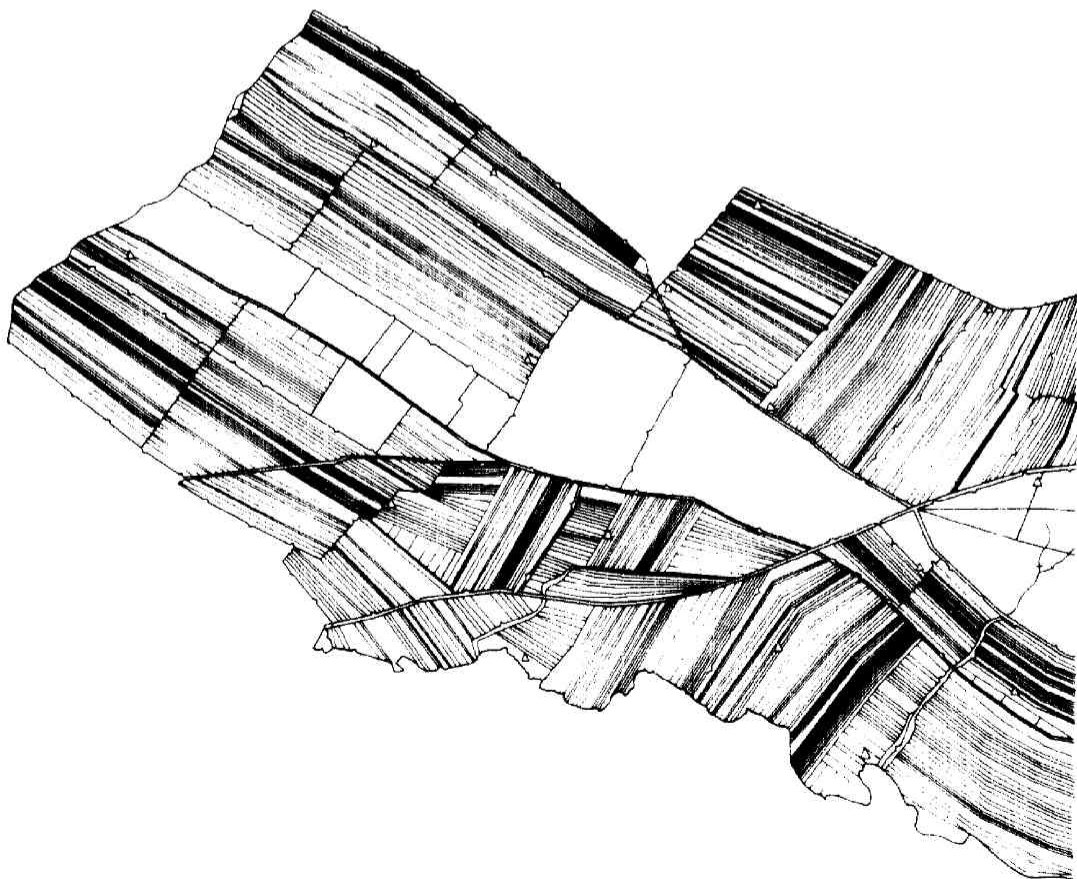
また、1944年にパレスチナで調査が実施されたが、調査の対象となった5つの村もいずれも持分にはかなりの格差があった〔Granott, 1952, pp. 43-45, 221-226〕。これらの村の土地は1933年から35年にかけて委任統治政府によって登記され、その時点で割替えは行われなくなったが、それ以前は毎年くじ引きによって利用地が決まる「持分による共有」であった。村の耕地はいくつかの耕区に分かれており（4耕区の場合が多い）、個々の農民は持分に応じてそれぞれに地片をもっていた。ここでは血縁集団である親族の結合が強く、村の土地は複数の親族がそれぞれの耕区にまとまった割当地をもち親族の割当地がそのメンバーの間で持分に応じて分けられたのである。

パレスチナの例では、農民が各耕区に分散してもつ地片は一般に細長い帯状をなし地条の形をなした。割替え作業では耕区の向き合った2つの側を、棒とひもで測り持分比で分けるといった方法がとられ、地条の境界は盛り上げられた小さな土の塊や石によって印され、ところによっては玉葱がおかれた〔Granott, 1952, p. 28〕。この幅は持分の大きさを表していた。狭いものでは2150 m × 4.5 mの地条も記録されており、あたかも荷車の轍のようであった。このように地条が帯状に分割された理由としては、一つに割替え作業に際して技術的に容易であったことが挙げられる。しかしまた犁耕とも関係していた。細長い

地条の形は雄牛2頭で犁を牽引する作業で反転の頻度が少なくてすむという効率面でのメリットがあった。

図4-4は実際の村の耕地を俯瞰したものである。割替えの廃止で個々の農民の利用地は固定され、交換分合も進んでいたためにムシャーの時代の様子をそのまま示しているとは言えないが、ここから耕区制を窮うことができるし、また細長い帯状をなした地片は不均等でありすでに分化が進んでいたことがわかる。東アラブでは分割相続が一般的であったことから相続による持分の分割がみられ、持分は零細化する傾向にあった。また、これを避けるため複数の相続人が持分を分割せずに共有することもあった。この場合、複数の相続人が共同して農業を行なうことも、相続人のうちの一人が農業に従事し他の相続人は土地から離れ、その代わりに収穫に一定の取分を得ることもあった。南イラクの例では、相続で兄弟や従兄弟が持分を共有し、時代が下がるにしたがって共有

図4-4 パレスチナの村の耕地図（事例）



関係が複雑になった。ただ、一般には持分をもつ者のうち一人ないし二人が農業に従事し、他は別の仕事に従事しいわば貧困を共有する状態が生まれるのを避けたと言われている〔Fernea, 1970, p. 94〕。

格差は売買譲渡によっても生まれた。もっとも農地の利用などで規制が強くまた親族集団による規制もあったために外部者に譲渡することは実質的には難しく、持分の移動はもっぱら村落や親族の内部にかぎられていた〔Warri-ner, 1966, p. 76〕。いずれにせよ、農民層の分解が進んだことで持分の格差が生じていたのであり、分割相続と売買による持分の集積が進んでいた〔Himadeh, 1936, p. 57〕。また、図 4-4 のなかでとくに広い区画がみられるが、これは地方や村の有力者また商人の直営地であることが多い。村長がその職権によって得たものも高利貸しの手段で集積されたものもあり、持分格差はさまざまな契機で生まれたと考えられる。

### 三 土地の権利設定とムシャー

#### 1. 土地政策と土地所有形態の変容

これまでムシャーを土地所有と割替制の関係から類型化し、大戦間期の東アラブでは、割替制を農業制度をしてとる村に「共同体所有」と「持分による共有」、また「農場」経営の地主所有の3つの所有の形態がみられたことを示した。前二者の村の中には部族長や領主によって領有され、商人などの地主によって所有されているところがある。東アラブでは大土地所有制が発達していたが、この上級所有権の問題についての検討はここでは割愛する。

この3つの形態のうち、「共同体所有」の村がどの程度を占めていたについては知ることができないが、19世紀半ばから20世紀はじめにかけて「持分による共有」と地主経営に徐々に移行していったと考えられる。理由はこの時代に起こった農業をめぐる環境の変化がある。一つはこの地方が西欧を中心とした自由貿易体制に農業地域として組み入れられ商業的農業が発達したことである。この過程で地主や都市の蓄積層の間に土地所有への関心が高まったが、他方で農村における私的権利の意識も強まった。また一つに農村の安定化が進ん



だことも付け加える必要がある。オスマントルコ政府に統治能力が欠如していたため遊牧民部族の略奪や強引な徴税などで秩序が維持されず農村は長期に不安定な状態におかれていたが、委任統治下で相対的にはあるが安定化がみられたのである。

しかし、こうした環境の変化とともに、土地の登記を進める政策が果たした役割も大きかった。耕作者に対する土地の権利設定が所有権の観念を生んだということである。Kufr al-Ma村の例でみると、この村を調査したアントンは、19世紀には親族の成員であることが被配分権をもつ共同体所有のムシャーであったが、19世紀末になって農民の私的な権利が強まり、この契機をなしたのがオスマントルコ政府の土地政策であったと推測している。この政策は農民のもつ用益権の登記を目指したものであり、この村では徴兵に応じた成年男子が対象となった。ただ、割替えの慣行があったため登記も固定した地片にではなく持分として登記された。

委任統治政府も土地の登記を土地政策の主要な柱とした。Kufr al-Ma村でも、1942年にイギリスの委任統治政府によって再び権利を設定する登記作業が実施された。この際、権利は村の土地全体に対する持分ではなく境界で区切られた個別の地片に対して与えられた。このため割替慣行が廃止され土地所有関係にさらに一つの変化が生じた。耕作地の個々の農民への固定化は割替えの廃止を意味したのである。一般に、パレスチナやヨルダンでは多くの村で大戦間期に割替えが廃止されたが、この変化には委任統治政府による土地の権利設定が直接的な契機となったといっていよい。

## 2. オスマントルコの土地政策とムシャー

土地の権利設定に関するオスマントルコの土地政策は1858年の土地法に始まる。帝国の伝統的な法律によれば、都市などの居住区を除くと領域の土地は原則としてミリ地（国有地）であった。このため村の土地を耕作する農民がもつ権利は国有地における用益権（tasarruf）ということになる。ただ、この用益権は近代的なそれとは異なり、果樹などの半永久的な作物の栽培は禁止され



ているものの農業に利用する限り農民は権利を失わない。しかも相続や譲渡が認められ、借地権の設定も実質的には可能であって所有権と大きな違いはなかった〔Warriner, 1966, p. 73〕。

土地の登記は本来的には耕作農民にこの用益権を保証することを目的としていた。東アラブは帝国の周辺部に位置していたため直接的な統治は難しく、領主や部族長など地方の有力者が実質的な支配層をなし徴税制度も徴税能力をもつ地方有力層が介在する徴税請負制が一般化していた。土地法は、政策の理念としては、中間的な支配層を抑え農民に用益権を確定することで農民を直接的に管理し支配するシステムを作り、税の増収と徴兵をスムーズに行うことにあったといっている。例えば次のように言われている。「オスマントルコの支配のもとで封建制の名残がなお生きていた。国家は脆弱でその土地に対する権利は地方権力によって挑戦を受けていた。それゆえオスマントルコの法律はミリ地の保有者に厳しい制限を加え、保有者のあらゆる権利を正確かつ詳細に記録することによって国家の権利を強化することを目的とした」〔Baer, 1969, pp. 67-69〕。この法律が目指したのはミリ地に対する国家の権限を回復し、農民を個別の地片と結びつけてその用益権を登記し、村の耕作農民を直接的に把握することにあつたのである。

しかし、この法は実施過程で多くの困難に遭遇した。その理由は統治能力が脆弱であつた故に既得権をもつ地方権力層を排除する力をもたなかつたことにある。このため、部族長や封建勢力の土地への権限を保証する形で登記されることが多く、また十分実効性をもたなかつたと言われている〔Granott, 1952, p. 74〕。シリアの場合、都市の周辺部では都市の有力者が新たに土地を取得し、19世紀末に多数の村を所有する数十の家族が出現した〔Issawi, 1988, p. 24〕。イラクでも部族長や地方の有力者の名で登記されることが多く、都市の商人も土地の権利を安い価格で手に入れた〔Fernea, 1970, pp. 12-16, Gerber, 1987, p. 75〕。したがって、結果からみると土地法は大土地所有制の発達に法的根拠を与える役割を果たしたとも言える。地方の領主層や部族長また商人による土地集積が進んだため、20世紀初頭には東アラブの各地方で大土地

所有が優越するようになった<sup>(注2)</sup>。

一方、村落について言えば村社会の伝統的な農業制度が政府による登記作業の制約となった。割替制が土地法の条項通りの施行を難しくしたということである。土地法第8条は「全土地は住人の全体また彼等によって選ばれた一人ないし二人に認可することはできない。個別の地片が各住人に認可され、権利はこの保有権を示す各自に与えられる」としている〔Warriner, 1966, p. 73〕。ムシャーでの登記は帝国政府が個々の農民を直接的に把握する上で障害になるために認めていない。村の土地を有力者の名義で登記することも村の農民の共同で登記することも認めていない。「共同体所有」や「持分による共有」の関係を解消し割替制を廃止して農民を個々の地片の権利保有者とすること、言い換えると分割地所有農民を創出することが理想とされていた。この点に関しては当時次のようにいわれていた。「パレスチナで最近の数年の内に導入され、精力的に強制されているオスマントルコの土地法は住民の意志や希望に反して、古くからの法律や慣習（ムシャー）をすべて変えつつある。土地は帝国弁務官によって個々の地片に分割されて村民に与えられている。彼らは個人で所有権を得て権利証書を受け取り、気にいった人には村のメンバーであろうとよそ者であろうとに自分の土地を自由に売ることができるようになった。……政府の目的はムシャーの古い慣習を崩すことにあり、村のコミュニティーの多くの抵抗があろうと、政府がこれを遂行することになれば上記の古い慣習は消えて忘れ去られるだろう。」〔Bergheim, 1892, p. 195〕。

しかし、実際には権利の登記は税負担の増大や徴兵の手段となるのではないかとの危惧から農民の抵抗に遭い成功したとはいえない。シリアやパレスチナでは村の全耕地が村の一人ないし数人の代表者の名で登記されることが多かったといわれている。例えば、シリアの東部地方では多くのムシャー村の土地は一般にその住人の代わりに4,5人の名前で登記された〔Himadeh, 1936, p. 57〕。ただ、農民にとって村の土地は共有財産であり慣行上はその後もムシャーで保有された。もっとも、ムシャーの伝統が村の共同体意識に根ざしていたとはいえ登記は法律上の権利を発生させるため混乱を引き起こす原因とな

ることもあった。数人の有力者の名義で登記される場合には、世代が変わると法的根拠をめぐってトラブルが起こり得た〔Granott, 1952, p. 220〕。したがって、オスマントルコ政府による土地法の施行は、東アラブでは大土地所有制を生み出す契機となったが、ムシャーを廃止する契機とはならなかったといえる。

### 3. 委任統治政府の土地政策とムシャー

オスマントルコに代わって東アラブ地域を統治した英仏の委任統治政府も同様の困難に遭遇した。パレスチナとヨルダンでは、1928年以降土地設定法にもとづき土地の測量と所有権の確定作業が進められた。政府にとって、耕作者の権利を確定しこれを登記することが権利確定作業の主要な目的となっていたが、地方の安定をはかるために境界があいまいでしばしば村の土地にまで権利を主張していた遊牧民の部族地の境界の確定もなされた〔Falah, 1983, p. 14〕。

権利の登記に際して遭遇した困難はここでもムシャーであった。オスマントルコ政府が慣習法に逆らって失敗したという先例があり、共有も認めるべきかどうかの問題となったが、実際には政府によって異なり実情を配慮する形で対応した。パレスチナではムシャーでの登記は原則として認めず、耕地片に権利者を確定してこれを登記した。またシリアでは共有を認めてその持分を登記することが多く、ヨルダンではこの双方において登記することが多かったといわれている〔Warriner, 1966, p. 77〕。

一方、領主や部族長の領有地や地主が所有権を主張する土地では、これらの名義で登記されることが多く、所有権が公的に保証される形となった。このため農民の土地に対する権利は法律上は借地権となったが、このことが村の共同体的関係を即座に崩したわけではない。地主は村を単位に土地を所有し多くが都市に居住する不在地主であったことから、共同体的な耕地制度と定期的割替えの慣行も大きな変化はなかった。シリアやイラクの北部では土地の権利確定や金融的手段による土地集積で大土地所有地が広がっていたが、割替慣行は廃

止されないことが多かったといわれている。小作料の取得以外に関心を示さない寄生的な地主が所有する村では共同体的関係が維持されたのである。この一方で、マルヴダシト地方のように地主の「農場」化が進んだ村もあり、シリアの北部や東部では農業労働の編成替えを可能とするトラクターが普及し綿花を中心に農産物の国際価格が急騰する50年代に入ってから、地主や商人によって農業への投資が進み企業的な農場へと脱皮がはかられた〔Warriner, 1957, p. 57〕。

このように、オスマントルコと委任統治政府の土地政策では部族長や地方の有力層の権利が保証されることが多く領主や部族長の地主化が進んだ。しかし一方で村における土地関係の変更も促された。親族などの血縁集団が土地所有の主体をなす共同体所有のムシャーがオスマントルコの土地法の施行を契機に減少したことは確かであり、委任統治期の土地設定によって割替制そのものが大幅に減少した。グラノットによれば、パレスチナではムシャーの村がオスマントルコの末期には70%前後を占めていたが、1950年頃にはほとんどみられなくなった〔Granott, 1952, p. 237〕。ただ、シリアでは、フランスがムシャーでの登記を認めまた大土地所有制下の村で割替慣行が続いたこともあって1930年代にも乾燥地を中心にムシャーの形態はなお広くみられ〔Himadeh, 1936, p. 59〕、ユーフラテス川流域では農地改革を経過した1970年代はじめにも残存していたのである。

#### 四 東アラブにおける共同体的土地所有の諸契機

##### 1. 割替制の条件としての農耕方式および耕地制度

先にみたようにイギリス委任統治政府の土地設定委員会はムシャーを広く解釈し割替制をもってムシャーとしたが、この解釈によればムシャーは「共同体所有」、「持分による共有」、「地主的所有」のいずれをも含んだ。割替制がみられれば土地所有形態の違いはとくに重要とはされなかった。しかし、割替えはいずれの土地所有形態にもみられそこには共通する特徴があった。その一つは、地理的な分布である。割替制が多くみられたのは、イランではオアシスを

中心とした平坦部の乾燥・半乾燥地の灌漑農業地帯と平坦部や緩傾斜に広がる乾地農業地帯であり、山間部の村落や湿潤なカスピ海沿岸の沖積平野ではみられなかった。これは東アラブ地方も同様で、ムシャーの村はシリア砂漠を囲む乾燥・半乾燥地の平坦部に多く分布していた。

理由は地理的な環境の違いが伝統的な農耕方式を規定していたことにある。カスピ海沿岸地方の場合、ここでは水田稲作農業が広がっているが、この農法は日本のそれときわめてよく似ている。水利をめぐる共同関係が農地の利用を規制したが、家族を経営の単位とした農民的分割地経営の小農村落が圧倒的であった。山間部にも小農村落が多かったが、これは地形に規定されて農地がこま切れでかつ不定型であったことによる。これに対して、割替制のみられる農業地帯は、農耕と牧畜が複合した経営形態をとり、麦を中心に作物が休閑を含む輪作の体系で農地が利用されている点で共通している。乾地農業地帯では通常は麦の2年1作であり、オアシス灌漑農業では麦の2年1作か、麦と夏作の3年2作である。いずれも休閑を含むいわゆる休閑農業である。しかもこの農耕方式が開放耕地制のもとでみられ、農地の利用に村全体による強い規制が存在することが割替制の重要な要件であった。この耕地制度は小農による分割地経営の村と比べて農民間の規制が強く、強い共同関係を特徴としていた。

グラノットは東アラブ地方に関して次のように述べている。「ムシャーを土地所有権の形態としてのみみなしてはいけない。これはまた農業労働の一定の形態を必然的に伴う。すべての共同所有者が耕作方法において少なからず従うことが求められ、農作業の秩序と作業予定表が全体によって決められる。すべての共有者は作物のローテーションに従うことを余儀なくされ、同じ時期に共有者の他のすべての人と同様の方法で同じ作物を作ることである。」〔Granott, 1952, p. 231〕。全体による規制が必要な農耕の方式と農地の利用方式がムシャーの条件であったということである。作付け循環が耕区循環の形をとり、休閑状態の耕区は農牧複合経営による家畜の共同放牧地として開放される。つまり、農・牧複合経営は乾燥・半乾燥地の農業の形態を特徴づけ、開放耕地制は加えて平坦部や緩傾斜地において可能な耕地制度であり、この要件を



満たす乾燥・半乾燥地の平坦な地形の農業地帯で割替えがみられたのである。したがって、オアシス農業地帯でも休閑をとらずより集約的な農業が営まれているところでは小農の分割地経営が一般的で割替制はみられない。

## 2. 遊牧民部族の土地関係とムシャー村

西アジアでは、割替制は開放耕地制を要件としていたが、開放耕地制は割替制のあくまで要件の一つに過ぎない。これは中世ヨーロッパの開放耕地制の村の事例からも明らかである。二節で示唆したように、地主経営の「農場」では割替えは農民を労働力として編成する手段として経営上合理性をもっていたし、「共同体所有」と「持分による共有」の2つのムシャーでは、強い共同関係と共同体的な土地所有が割替えの契機をなしていた。いずれも開放耕地制をとっていたが、それぞれに割替制をとる積極的な理由があったといつてよい。このうち後者に関していえば、共同体的な土地関係が土地の排他的な利用を妨げていたのである。

では、共同体的な所有が20世紀前半までみられたのは何故か。これに関しては2つの見解がある。一つは、遊牧民社会の部族・氏族の血縁的な関係および土地配分の固有の方式が定住農耕社会に引き継がれたとするものであり、また一つは、外圧が村社会の結合を強め私的所有を抑制したとするものである。

遊牧民の数は定住化によって減少し、今日その数は総人口のほんの数パーセントに過ぎない。しかし、19世紀の非都市社会では遊牧と農耕の二つの生産の様式は拮抗して併存していた。地域社会の不安定性や農耕にとっての厳しい気候条件は農民の村落放棄をしばしば引き起こし、シリアでは社会の不安定化によって村の数が大幅に減少したといわれている〔Rafeq, 1984, p. 390〕。このため、砂漠周辺の村の歴史は決して古くはなく、定住村は遊牧民の部族社会の諸特徴を強く残していた。例えばウォリナーは次のように述べている。「東アラブの穀倉ベルトでは、20世紀半ばにも共同体的なムシャーがみられたが、ここでは家畜とテントと生活用具が個人の財産、土地は部族の財産とみなされた。所有関係は遊牧民社会に起源をもち、沙漠の縁の半遊牧部族の共同体的な



所有制度から地中海沿岸の村落における分割地所有の制度への移行の一段階を示している。」〔Warriner, 1966, p. 71〕。ここでは、ムシャーが所有制度が共同体所有から分割地所有へ移行する過渡的形態であり、本来、遊牧社会の部族的所有から発展したと述べられているのである<sup>(注3)</sup>。

西アジアにおける遊牧民部族社会の一般的構造をみると次のようである。

まず、部族が土地の一次的な占取団体である。部族長は一般に部族の代表者かつ指導者でありその権限は非常に強い。下位集団である氏族はこの部族長から放牧地の配分を受け、代わりに部族社会の維持のための一定の反対給付が求められる。

氏族は父系の血縁集団を基礎とした二次的な占取団体であり割り当てられた放牧地を共同で利用したが、放牧や移動に行動をとともにするのは一般にその下位の集団である親族である。氏族の長はこの代表者であり放牧地の割当てなどの役割を果たす。つまり、親族は土地を共同で利用するが、放牧地はこの親族団体に所有されている訳ではないし、まして利用者は私的な所有権を土地にもっていない。家族に帰属するのは生産物だが生活物資を生産する手段でもある家畜である。

農耕と遊牧という生業の形態では違っているものの、共同体所有の村は土地の権利関係では遊牧社会と強い近接性をもっていることがわかる。東アラブには親族集団で構成されている村が多く、親族および家族はそれぞれ土地に被配分権をもっていたのであり、土地割替えも遊牧民の放牧地の配分と同様の原則にもとづくとして理解されたのである。

### 3. 外圧への対応と共同体的所有

これに対して、ムシャーの理由を村落の不安定性に求める見解がある。東アラブでは、ムシャーの村が分布するのは主としてシリア砂漠を三日月状に囲む一帯である。ここは遊牧民や支配権力によって略奪と侵略が繰り返されたところであり、これを逃れるためには村社会の共同性が強く求められたという理解である。1863年から64年にかけてパレスチナを旅したある旅行者によると、

肥沃な土地でさえ人は居住しておらずその痕跡さえなかった。パレスチナのとくに東部ではベドウィンの力が強く、農民は搾取され保護の代わりに貢納が強制された。この時代にはベドウィンの2つの部族集団が力をもっており遊牧民による村落に対する略奪と侵入が頻繁におこった。とくに部族地に近い平坦部では略奪によって村の放棄が進み人口が希薄な状態にあったといわれている〔Granott, 1952, pp. 36-7〕。村の不安定さは遊牧民の略奪だけとは限らない。徴税請負人の過酷な徴税も同様の作用をなした。19世紀末、シリア砂漠に隣接するホーランからハマに通じる幹線道路の東側には放棄された集落の跡が果てしなく続いていたと記録されているが、これは干ばつなどの自然災害よりも徴税請負人による誅求と遊牧民の略奪によって崩壊したものと考えられている〔Rafeq, 1984, p. 390〕。

村落の不安定さは大土地所有の発展の原因ともなった。未利用地化した土地を部族長や地方権力層が自らの土地として領有地に組み込んだし、また外圧と収奪から逃れる手段として農民は地方の権力層に保護を求め小作人となる道を選んだからである<sup>(注4)</sup>。

また、定住農耕民は防衛上の理由から複数の親族が集まって比較的大きな村を作る必要があった。アラブの村は一般に複数の親族集団で構成されている。親族集団は父方の祖先を共通にする家族のグループであり、この親族団体が集まった村が多いのも一つには外圧への対応の必要性からであると言われている。アントンは調査したヨルダン北部の地方の次のような事例を紹介している。この地方では、19世紀に村の住民は安全に農業を営むために近隣の部族によって小麦や家畜が税(khawa)として支払いを強制されていたが、収奪と侵略から自らの作物や家畜を護るために農村の住民は小領主でもある有力な家族(シェイフ)の指導のもとで団結した。またこの地方の村民は危機に対応する軍組織を作っていた。19世紀末に無秩序なアノミー状態が広がった際、この地方に及ばなかったのはこうした組織が発展していたことと関係があった。シェイフは紛争の調停者かつ村のリーダーであり、この職務に対して経済的見返りを求めた。またこの家族のメンバーを村の長として指名したが、村の住民

はこれを歓迎し、村長となる時には村の土地の一部を直営地として保有したのである〔Antoun, 1972, p. 16〕。つまり、19世紀の東アラブは遊牧民の略奪や徴税人の収奪などにより非常に不安定であり、村の住民は結束を強める必要性があった。いくつかの親族が集まって村落を形成したのも一つには防衛上の目的によっていたと考えることもできる。

この強い共同関係は土地関係にも反映した。共同性を強めるため土地は個人ではなく集団に帰属したし、農業生産も強い共同体規制のもとで営まれた。土地が私的な権利関係にあると土地の略奪を受け易く、これを避けるために共同体的な所有の形態がとられたのであり、土地の割替えもこの強い共同性と深く関係していたと言ってよい〔Granott, 1952, pp. 215-6〕。

以上のように、東アラブにおけるムシャールは村社会の強い共同関係を契機とする制度であり、その歴史的契機に関しては遊牧民部族の共同関係を農耕社会が引き継いだとする見解と外圧に対する共同防衛の必要性によるとする見解とがあった<sup>(註5)</sup>。いずれにせよ、割替制はこの共同体の農業制度として少なくとも20世紀前半まで存続してきたのだが、ただ一つ付け加えるべきことは、土地が農業人口に対して相対的に豊富であったということである。この場合、農業にとっては土地よりも犁を牽引する役畜が農民の耕作地の規模を規定した。この規模は具体的には農民と犁などの農具を牽引する雄牛とが一体化した能力であり、共同体所有の村では農民は耕作能力に応じた農地を割替えの際に手にすることができたといつてよい。しかし、これは周辺に未利用地があり外延的に耕地を拡大することができるという条件でのことであり、土地が逼迫するとこの能力に応じた土地配分ができなくなる。したがって、人口圧力が持分としての権利の固定化の一つの契機となったことも十分に考えられるのである。

#### 【注】

- 1) オスマントルコ帝国の土地所有の法的区分でいえば、絶対的な所有権 (raqaba) と用益権 (tasarruf) がある。mili 地はraqabaは国に属し、tasarrufは個人に属す。また、これとは別に、都市の居住地などでmulkに区分される土地がある。この土地ではraqaba, tasarrufがともに個人に属する。mili地では5年間その土地が利用さ

れないと *tasarruf* を失う。この法的区分とは別に部族的な共同体所有のカテゴリーがある。

- 2) 1907 年のある推計では、大土地所有制下になかった土地はトランスヨルダンで 15%, Galilee で 20%, Judea で 50%。シリアではおおよそ 20 ないし 30% であった。1910 年代のパレスチナの一部の地方でいえば、大土地所有者 144 家族の所有規模は平均で 22000 dunams, パレスチナの耕地の半分は大土地所有の下にあった (Granott, p. 38)。
- 3) パレスチナのベドウィンが居住していた遊牧や半遊牧の地域ではムシャ-の形態はみられない。長い休耕期間をとる農業では農民の利用地を耕区に分散させる開放耕地制をとらないことがこの理由と考えられる。
- 4) 社会不安が大土地所有を発展させる契機をなした理由として、歴史的に次の 3 つが挙げられる。一つは遊牧民による村落の略奪である。頻繁な略奪は農民の逃避を招き 19 世紀半ばにおいても平野部は未耕地化して人口は希薄な状態にあったと言われている。地方政府は未耕地化した土地を所有者なしと見なして安く払い下げ大土地所有が広がることになった。また一つは徴税人の誅求である。徴税人の搾取によって農民は財産と生命の破壊から保護してくれる者を求め土地を売却して小作人化した。これには土地を購入する大土地所有者が地域に権威をもって徴税人の収奪を抑制できることが条件となる。同じ理由でワクフも土地の寄進を受けて拡大した。

19 世紀末以降では小作人化は高利貸しからの借金が契機をなした。トルコ政府は税を物納から金納に変える制度の変更を行ったが税額を査定する上での価格と農民の販売価格の間に開きがあったため税額が高くなり農民に打撃を与えた。税の負担に加えて、生産物の価格と輸入製品の価格の間の競争が農民をさらに貧困化させた。とくに世界恐慌時には農産物価格の下落が激しかった。以上の理由で農民は金貸しに依存したが、短期の民間融資の利子は年 4,50% と高く返済不能によって土地を喪失した。

- 5) この他、親族組織が土地を共有する理由として南イラクでは灌漑用水へのアクセスが関係しているとする理解がある。土地を分割すると灌漑水路が他人の耕地を通らねばならず、アクセスを難しくするため、共同で所有し共同で利用する方が便宜性が高いという訳である (Fernea, 1970, p. 97)。

#### 【参考文献】

1. Akcay, A., *Traditional Large Ownership and its Transformation in Two Southeast Anatolian Villages*, Ankara, 1985
2. Antoun, R. T., *Arab Village*, London, 1972

3. Bath, F., *Nomads of South Persia*, London, 1965
4. Bergheim, S., *Land Tenure in Palestine*, Palestine Exploration Fund, 1894
5. Burgess, C. E., *Letter from Persia*, New York, 1942
6. Byres, T. ed., *Sharecropping and Sharecroppers*, London, 1983
7. Falah, G., *The Role of the British Administration in the Sedentarization of the Bedouin Tribes in Northern Palestine*, Durham, 1983
8. Fatos, E., *Land Tenure and Rural Organization in Turkey since 1923*, Michigan, 1956
9. Fernea, R. A., *Shaykh and Effendi*, Cambridge, 1970
10. Fragner, B., "Social and Internal Economic Affairs", in the *Cambridge History of Iran*, Vol. 6, London, 1980
11. Granott, A., *The Land System in Palestine*, London, 1952
12. Gerber, H., *The Social Origin of the Modern Middle East*, London, 1987
13. Himadeh, S. ed., *Economic Organization of Palestine*, Beirut, 1938
14. Himadeh, S. ed., *Economic Organization of Syria*, New York, 1936
15. Hummadi, I. A., *Economic Growth and Structural Changes in the Iraqi Economy with Emphasis on Agriculture : 1953-1975*, Michigan, 1984
16. Husrev, I., *Türkiye Köy İktisadiyatı*, Ankara, 1934
17. Issawi, C., *The Fertile Crescent 1800-1914*, New York, 1988
18. Keyder, C. and Tabak, F., *Landholding and Commercial Agriculture in the Middle East*, New York, 1991
19. Khalidi, T., *Land Tenure and Social Transformation in the Middle East*, Beirut, 1984
20. Lambton, A., *Landlord and Peasant in Persia*, Oxford, 1953 (岡崎正孝訳『ペルシアの地主と農民』岩波書店, 1976年)
21. Lambton, A., *Qajar Persia*, Oxford, 1987
22. Lewis, N., *Nomads and Settler in Syria and Jordan 1800-1980*, Cambridge, 1988
23. Lutfiyya, A. M., *Baytin : A Jordanian Village*, London, 1966
24. Owen, R. ed., *Studies in the Economic and Social History of Palestine in the Nineteenth and Twentieth Centuries*, Oxford, 1982
25. Ozankaya, O., *Social Life in Four Anatorian Villages*, in *Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Facultesi Dergisi*, vol. 17 No. 3, Ankara
26. *Report of a Committee on the Economic Condition of Agriculturists in Palestine*, Jerusalem, 1934
27. Seeden, H. & Kaddour, M., *Space, Structure and Land in Shams ed-Din Tannira*



- on the Euphrates, ed. by Khalidi, T., Land Tenure and Social Transformation in the Middle East, 1984
28. Tapper, R., Pasture and Politics, London, 1979
  29. Warriner, D., Land Tenure Problems in the Fertile Crescent, Issawi, C. ed., The Economic History of the Middle East 1800-1914, Chicago, 1966
  30. Warriner, D., Land Reform in Principle and Practice, Oxford, 1969
  31. 大野盛雄『ペルシアの農村』東大出版会, 1971
  32. 後藤晃「西アジアの農業と社会」(『商経論叢』34—3) 1999
  33. 後藤晃「西アジアの農業と社会 (2)」(『商経論叢』34—4) 1999
  34. 小谷汪之「「アジア的共同体」概念の成立根拠」『思想』1981年7月号
  35. バディ, 「現代イランの農業関係」(『ユーラシア』季刊7) 1972